

令和元年度上半期経営情報
(令和元年9月末現在)



Report 2019

皆様とともに豊かな未来を



愛され、信頼される金融機関として

経営情報（半期情報の開示について）

令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月末	908	462	445	908	100.00
	令和元年9月末	886	438	447	886	100.00
危 険 債 権	平成31年3月末	407	174	111	285	69.99
	令和元年9月末	432	203	108	312	72.27
要 管 理 債 権	平成31年3月末	666	356	34	391	58.73
	令和元年9月末	813	366	42	408	50.22
不 良 債 権 計	平成31年3月末	1,982	993	591	1,584	79.95
	令和元年9月末	2,132	1,008	598	1,607	75.38
正 常 債 権	平成31年3月末	34,040				
	令和元年9月末	36,131				
合 計	平成31年3月末	36,022				
	令和元年9月末	38,263				

（注）令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和元年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末
業 務 純 益	74
経 常 利 益	72
当 期 純 利 益	70

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
自 己 資 本 比 率	7.32	7.31

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
預 金 残 高	57,587	55,918
貸 出 金 残 高	37,976	35,686

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	738	1.9	746	2.1
農 業、林 業	6	0.0	7	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	2,156	5.6	2,106	5.9
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	18	0.0	17	0.1
運 輸 業、郵 便 業	73	0.1	84	0.2
卸 売 業、小 売 業	1,482	3.9	1,272	3.6
金 融 業、保 険 業	33	0.0	36	0.1
不 動 産 業	19,013	50.0	18,055	50.6
物 品 賃 貸 業	54	0.1	72	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	38	0.1	44	0.1
宿 泊 業	2,120	5.5	1,496	4.2
飲 食 業	907	2.3	1,017	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,568	12.0	4,659	13.1
教 育、学 習 支 援 業	34	0.0	36	0.1
医 療、福 祉	2	0.0	2	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,886	4.9	1,379	3.9
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	33,136	87.2	31,034	87.0
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,839	12.7	4,652	13.0
合 計	37,976	100.0	35,686	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,399	1,423	23	1,199	1,215	15
	そ の 他	100	100	0	—	—	—
	小 計	1,499	1,523	23	1,199	1,215	15
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	300	296	△ 3	400	388	△ 11
	小 計	300	296	△ 3	400	388	△ 11
合 計	1,799	1,819	20	1,599	1,603	4	

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	104	100	4	418	400	18
小 計	104	100	4	418	400	18	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	292	300	△ 7	561	600	△ 38
小 計	292	300	△ 7	561	600	△ 38	
合 計	397	400	△ 3	980	1,000	△ 19	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めておりません。

● 貸借対照表 (単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
現 金	1,427,620	994,135
預 け 金	19,729,962	20,297,905
有 価 証 券	2,394,277	2,776,622
社 債	1,399,917	1,199,912
株 式	196,700	196,700
そ の 他 の 証 券	797,660	1,380,010
貸 出 金	37,976,265	35,686,835
割 引 手 形	37,419	47,223
手 形 貸 付	11,860,641	10,231,259
証 書 貸 付	26,015,569	25,335,489
当 座 貸 越	62,634	72,863
そ の 他 資 産	423,619	446,608
未 決 済 為 替 貸	11,247	7,096
全 信 組 連 出 資 金	324,000	324,000
前 払 費 用	2,093	2,392
未 収 収 益	33,172	48,921
そ の 他 の 資 産	53,106	64,198
有 形 固 定 資 産	1,049,851	1,046,848
建 物	52,867	52,719
土 地	953,879	953,879
リ ー ス 資 産	27,915	24,886
その他の有形固定資産	15,189	15,362
無 形 固 定 資 産	7,545	7,015
ソ フ ト ウ ェ ア	2,992	2,462
その他の無形固定資産	4,553	4,553
繰 延 税 金 資 産	22,073	22,073
債 務 保 証 見 返	269,742	297,358
貸 倒 引 当 金	△662,468	△639,693
(うち個別貸倒引当金)	(△556,514)	(△556,696)
資 産 の 部 合 計	62,638,490	60,935,710

科 目	金 額	金 額
(負 債 の 部)	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
預 金 積 金	57,587,124	55,918,149
当 座 預 金	1,850,838	1,923,500
普 通 預 金	8,178,535	9,135,340
貯 蓄 預 金	21,870	10,358
通 知 預 金	12,057	10,773
定 期 預 金	44,215,085	40,936,085
定 期 積 金	3,234,637	3,852,905
そ の 他 の 預 金	74,100	49,186
借 用 金	1,200,000	1,200,000
当 座 借 越	1,200,000	1,200,000
そ の 他 負 債	239,332	307,447
未 決 済 為 替 借	6,311	9,681
未 払 費 用	127,918	110,732
給 付 補 填 備 金	6,120	7,018
未 払 法 人 税 等	1,635	26,838
前 受 収 益	53,544	35,414
払 戻 未 済 金	—	82,211
リ ー ス 債 務	30,320	26,650
そ の 他 の 負 債	13,481	8,900
賞 与 引 当 金	28,800	29,585
退 職 給 付 引 当 金	136,069	129,864
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,684	26,184
そ の 他 の 引 当 金	244	244
債 務 保 証	269,742	297,358
負 債 の 部 合 計	59,489,998	57,908,834
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,395,647	1,348,298
普 通 出 資 金	1,395,647	1,348,298
利 益 剰 余 金	1,755,184	1,698,568
利 益 準 備 金	505,000	458,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,250,184	1,240,568
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	450,184	440,568
組 合 員 勘 定 合 計	3,150,831	3,046,866
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,340	△ 19,990
純 資 産 の 部 合 計	3,148,491	3,026,876
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	62,638,490	60,935,710

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
経常収益	617,090	1,147,166
資金運用収益	599,294	1,084,804
貸出金利息	551,708	1,034,087
預け金利息	10,108	22,427
有価証券利息配当金	27,355	20,009
その他の受入利息	10,122	8,280
役務取引等収益	17,645	51,625
受入為替手数料	3,891	8,293
その他の役務収益	13,754	43,332
その他業務収益	149	5,936
その他の業務収益	149	5,936
その他経常収益	—	4,800
その他の経常収益	—	4,800
経常費用	544,873	991,730
資金調達費用	59,219	115,407
預金利息	55,854	106,972
給付補填備金繰入額	2,395	6,427
その他の支払利息	970	2,007
役務取引等費用	18,121	32,674
支払為替手数料	5,397	10,403
その他の役務費用	12,723	22,271
その他業務費用	33,186	4,780
国債等債券償還損	22,530	—
その他の業務費用	10,656	4,780
経費	408,808	794,416
人件費	251,062	502,460
物件費	142,792	258,358
税金	14,953	33,597
その他経常費用	2,580	44,451
貸倒引当金繰入額	△ 182	15,068
貸出金償却	—	29,273
その他の経常費用	2,763	108
経常利益(又は経常損失)	72,216	155,435
特別利益	—	27
固定資産処分益	—	27
特別損失	—	—
固定資産処分損	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	72,216	155,463
法人税、住民税及び事業税	1,635	30,332
法人税等調整額	—	△ 5,713
法人税等合計	1,635	24,619
当期純利益(又は当期純損失)	70,580	130,844
繰越金(当期首残高)	379,603	309,724
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	450,184	440,568

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成31年4月～令和元年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する体制を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和元年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
主債務者の財務内容を鑑み、保証人を徴求せずに融資を取り組んだ事例が2件ありました。
2. 取り組み内容
代表者保証に依存せず、当該法人の財務内容を鑑み、融資を取り組んだ事例が2件ありました。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和元年9月末	平成31年3月末
新規に無保証で融資した件数	83件	173件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	25.30%	26.41%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

● 地域の活性化に関する取組状況

2007年9月に発足した京滋信用組合「ビジネスクラブ」(令和元年9月現在の会員数70名)の活動で各種経済セミナー、異業種交流会等を通して会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております

また平成30年11月25日には創業・起業を志望されている方を対象に「1DAY創業スクール」を開催し、6名の方にご参加いただきました。

令和元年11月24日にも創業・起業を志望されている方を対象に「1DAY創業スクール」を開催予定です。

● 地域貢献活動(平成31年4月～令和元年9月まで)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えています。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

- 事業ローン 「ビジネスサポート1000」、ビジネスローン「チャンサ」、事業者向け「クイックローン」、創業・新事業支援融資
- 目的ローン (3大疾病保険付)住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン、リフォームローン「ワイド」、リフォームローン「ハッピーファミリー」、教育ローン「フィマン」、カーライフローン、プライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」、多目的ローン
- その他ローン フリーローン「サポート」、「チョイス」、「ライフサポート100」、カードローン「アラカルト」、「パートナー」(職域提携向け)

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

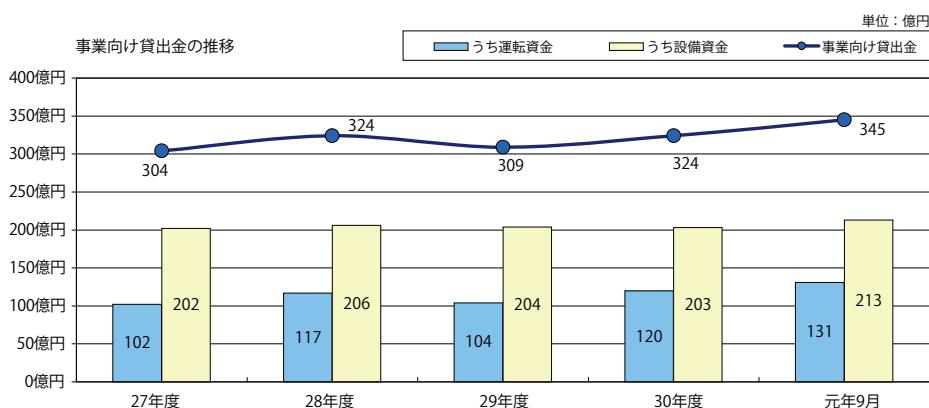
平成27年11月よりリフォームローン「ハッピーファミリー」、平成29年5月より事業者ローン「おまとめ」の取り扱いを開始しました。

当組合の貸出先数は1,309先、貸出金残高は379億76百万円です。

うち 事業向け貸出金 345億52百万円(運転資金 131億53百万円、設備資金 213億99百万円)

個人向け貸出金 34億23百万円となっております。

また、72件 133百万円の各種定型ローンを新たに取り扱いしました。



取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。また、しんくみ生活相談センターによる「しんくみネット」を活用したお取引先事業のお手伝いに取り組みまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事(セミナー等)を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。 URL: <http://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」(ほっとライン)を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel: 0120-999-349 Fax: 075-313-3172 E-Mail: mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9:00~17:00までとなっております。

文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界運動の一環として令和元年9月に実施されました「しんくみの日週間」献血運動において、役職員40名が献血に参加し、平成15年度からの累計で602名の役職員が献血運動に参加しました。

令和元年7月7日に、京都・滋賀地域朝鮮初級学校や日本の小学校の生徒を招いて、「京滋信用組合杯」コマ(ちびっこ)スポーツ大会(第13回コマサッカー、第6回コマバスケットボール、第4回コマドッジボール)を開催しました。今後も継続的に開催してまいります。

●トピックス(平成31年4月~令和元年9月まで)

平成31年4月1日	入組式
平成31年4月10日	京滋レディース“ハナ”本店営業部 日帰り旅行
平成31年4月24日	京滋信用組合本店営業部ゴルフコンペ
令和元年5月20日	京滋信用組合ビジネスクラブ オープンセミナー
令和元年6月5日~6月17日	地域貢献清掃活動
令和元年6月21日	第19期通常総代会
令和元年7月7日	京滋信用組合杯 コマスポーツ大会 (コマサッカー、バスケットボール、ドッジボール)
令和元年8月1日~9月30日	「しんくみの日週間」献血運動
令和元年9月6日	京滋信用組合ビジネスクラブ納涼会



KEIJI SHINKUMI